

平成29年第2回定例会（12月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

平成29年12月4日

産業労働部

【所管事項関連】

産業政策課 「中小企業・小規模企業者の元気をつくる

秋田県の指針」素案の概要について …… 1

＜指針の位置付け＞

- 「秋田県中小企業振興条例(平成26年3月制定)」第17条に基づき中小企業の振興に関する施策の方向性を策定
- 第2期指針は「小規模企業振興基本法(平成26年法律第94号)」の制定等を受けて、新たに「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」(略称：あきたの企業元気づくり指針)と題し、県内企業の約9割を占める「小規模企業者」への対応等を強化

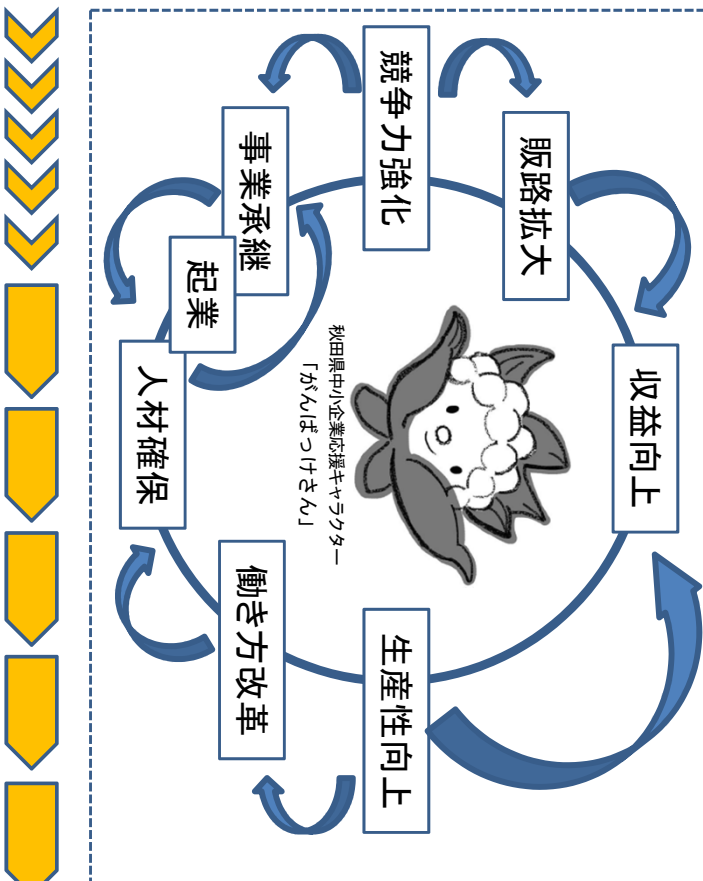
「あきたの企業元気づくり指針」のポイント

- 1 県内中小企業を取り巻く環境
 - (1) 「少子高齢化の進行」「人口減少」に伴う県内マーケットの縮小
 - (2) 下請け型の企業が多く、自社製品の開発や営業面で課題
 - (3) 「経営者の高齢化」「後継者不足」等による「中小企業数の減少」と「低い開業率」
 - (4) 「地域資源の活用」による中小企業の事業活動が低調
 - (5) 「若者の流出」「就業人口の減少」による「人材獲得競争の激化」

- 2 時代の潮流
 - (1) 緩やかな回復が続く日本経済～先行きに不透明感
 - (2) 大企業と中小企業の格差拡大
 - (3) グローバル化の進展とアジア経済の成長
 - (4) 第4次産業革命の進展と就業構造の変革
 - (5) 一億総活躍社会の形成に向けた働き方改革への対応

＜第2期指針の実施期間＞ 平成30年度～平成33年度
 ※「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」と一体的に推進

挑戦の好循環で「あきたの企業」の元気をつくる

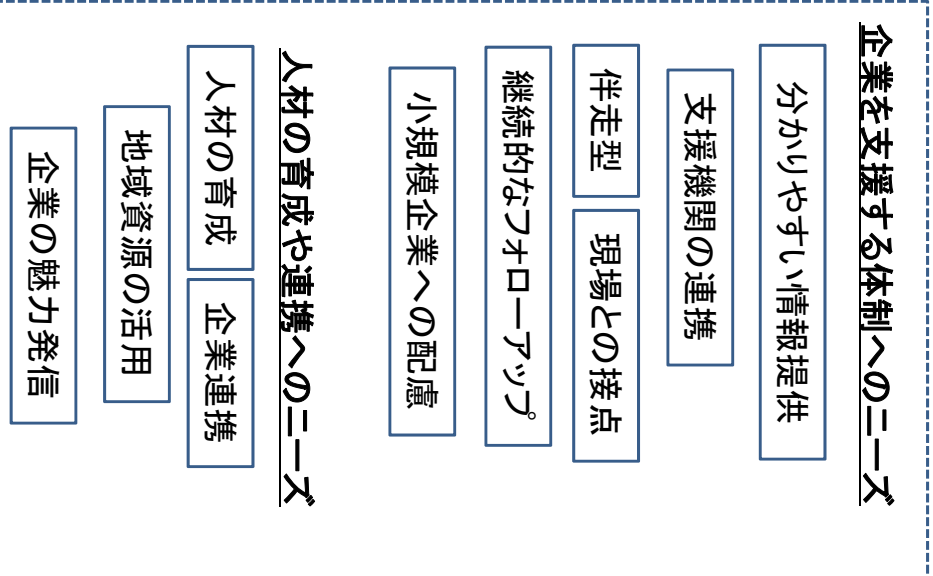


中小企業からの声 (中小企業振興委員会2回、地域勉強会19回)

- 起業相談窓口がたくさんありすぎて分からないなど、全くの初心者に向けた情報の「絞り込み」も必要
- 文書に不慣れな小規模企業にも分かりやすい資料づくり
- 中小企業支援機関が連携して行う横断的な支援の一層の促進
- 専門家や施策の紹介の前にはじっくりと話を「聞く」相談が必要
- 補助金だけでなく、長期的な助言やフォローアップによる支援
- 小規模企業でも参加できるようセミナーの開催時間などの工夫
- 小規模企業の営業力や販売力の向上に向けた支援
- 異業種と連携する機会の創出による新事業展開の支援
- 空き店舗の解消と個店の魅力アップによる商店街の活性化
- 事業承継に向けた意識の早期醸成
- 有資格者などの人材不足を解消するための支援
- 農商工連携等による地域資源の活用促進

商工団体等からの声

- 若手職員の交流など支援機関の現場レベルでの交流と連携
- 中小企業支援ネットワークの連携による具体的な成果の創出
- 各支援機関が共通の目標などをもち、意識を共有して取り組む支援体制
- 小規模企業への「接点」をより綿密にした伴走型支援
- 小規模企業の販路拡大に向けた支援策の拡充
- 高校生や大学生、教員等に対する地元企業の知名度向上



特に重視する視点

- 小規模企業者の振興
- 働き方改革・女性活躍
- 第4次産業革命

3 重点的に取り組む主なポイント

- 1 経営基盤の強化
 - 県及び中小企業支援機関の連携強化による相談機能の向上
 - 地域の現場との「接点」を太くして耳を傾ける伴走型の支援
 - 積極的な技術指導や共同研究による商品開発等の支援
 - 事業承継の意識醸成と後継者の育成・マッチング
- 2 新たな市場の開拓等
 - 小規模企業者に向けた販路開拓等の支援の強化
 - IoT、ビッグデータ等を活用した県外・海外への商品・サービス提供など新たなビジネス創出の支援
 - 継続的な取引に向けた県内企業の海外展開の集中的な支援
- 3 企業競争力の強化
 - 第4次産業革命による技術の利活用促進
 - 企業間連携等によるイノベーション創出の促進
 - 食品製造現場における生産性向上や加工技術の向上支援
 - ICT建設機械等を活用した建設工事の推進
- 4 新たな事業の創出
 - 起業後のフォローアップ支援
 - 女性・若者起業家の事業拡大に向けた支援
 - オンライン起業相談窓口「秋田県よろず支援拠点」の周知
- 5 地域の特性に応じた事業活動の促進
 - 地域の資源やニーズを活用した新商品・新サービスの開発促進
 - 「第3期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン(仮称)」に基づく産地の将来を担う人材の育成や海外も見据えた販路開拓
 - 個店の魅力向上と空き店舗解消等による商店街の活性化
 - 農商工連携等による地域資源の活用促進
- 6 人材の育成及び確保
 - 働き方改革推進の取組に対する支援
 - 女性や若者、高齢者が働きやすい環境の整備
 - 県内企業における健康経営の普及啓発
 - 第二新卒者など若者に向けた企業の魅力発信力の強化
 - ICT人材の確保・育成を行う拠点の整備